

Economic Indicators

発表日: 2023年12月12日(火)

企業物価指数(2023年11月)

～前年比鈍化は続くも、先行きはペースダウンの見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

国内企業物価の推移

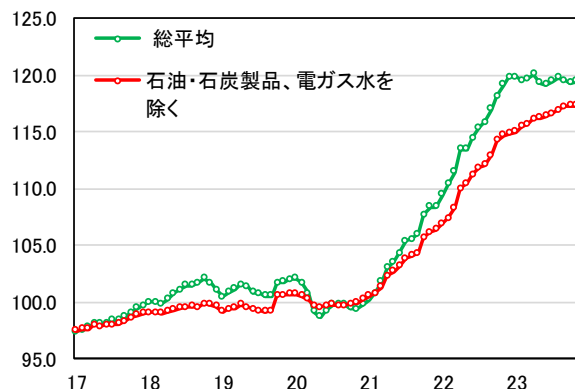
企業物価指数の推移

(単位: %)

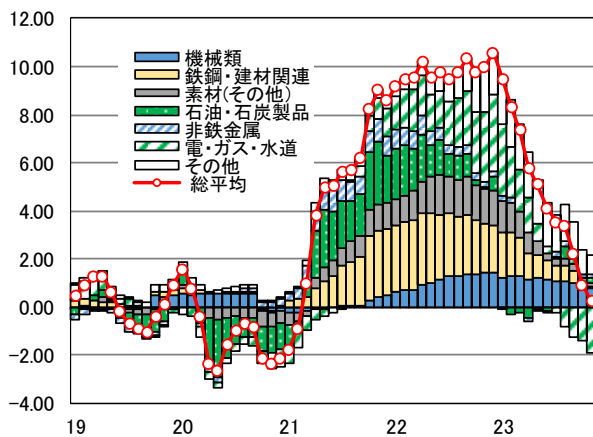
		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)		
		前月比	※	前年比	前月比	前年比	前月比	
2022年	1月	1.0	1.0	9.2	0.8	12.6	▲0.1	35.5
	2月	0.8	0.8	9.5	1.1	12.5	2.5	33.1
	3月	1.0	1.0	9.5	2.9	12.7	3.5	32.7
	4月	1.8	1.8	10.2	5.4	16.9	10.2	42.6
	5月	0.0	0.0	9.6	1.4	17.1	3.9	44.9
	6月	0.9	0.9	9.8	2.7	19.3	5.4	48.5
	7月	0.8	0.6	9.5	1.1	19.8	2.9	49.5
	8月	0.4	0.4	9.8	▲2.3	17.4	▲2.1	43.1
	9月	0.9	1.0	10.4	2.9	20.2	5.3	48.7
	10月	1.0	1.2	9.7	1.1	18.7	▲0.3	42.3
	11月	0.8	0.8	10.0	▲2.0	15.1	▲5.3	28.0
	12月	0.6	0.6	10.6	▲3.3	12.1	▲4.6	22.2
2023年	1月	0.0	0.0	9.5	▲2.1	9.0	▲4.4	17.0
	2月	▲0.3	▲0.3	8.3	1.5	9.4	0.8	15.0
	3月	0.1	0.1	7.4	0.7	7.1	▲1.5	9.4
	4月	0.3	0.3	5.8	0.2	1.8	▲3.0	▲3.7
	5月	▲0.7	▲0.7	5.1	1.7	2.0	2.1	▲5.4
	6月	▲0.1	▲0.1	4.1	1.4	0.7	▲1.7	▲11.7
	7月	0.3	0.1	3.6	0.0	▲0.4	▲0.6	▲14.7
	8月	0.3	0.3	3.4	1.9	3.9	1.3	▲11.7
	9月	▲0.2	▲0.2	2.2	1.9	2.9	2.2	▲14.3
	10月	▲0.3	▲0.1	0.9	0.6	2.3	2.5	▲11.9
	11月	0.2	0.2	0.3	0.2	4.7	1.0	▲6.1

※は夏季電力料金調整後の前月比。

(出所) 日本銀行「企業物価指数」



国内企業物価 前年比寄与度分解(%)



(出所) 日本銀行「企業物価指数」

○ 国内企業物価は3か月ぶりの前月比上昇

11月の国内企業物価は、前月比+0.2%、前年比+0.3%（事前予想コンセンサス：同+0.1%）と市場予想を上回る結果となった。前年比では、前月の+0.9%から上昇率が+0.6%pt 縮小した。昨年の高い伸びの裏が出ることで、電気・ガス・水道のマイナス寄与拡大を中心に、多くの類別品目で前年比の鈍化が続いている。もっとも、今月は石油・石炭製品がプラス寄与幅を大きく拡大したことで、市場予想を上回る伸びとなった。夏場の原油価格上昇の一服したことを受け、政府による補助金の支給額が縮小したことが影響するなど、政策要因の攪乱がありそうだ。前月比でも3か月ぶりの上昇となり、同様の理由から石油・石炭製品が上昇したことが要因となった。

前月比の内訳は次の通りとなる。石油・石炭製品が前月比+3.1%（10月：▲5.4%）となった。前月から原油価格が下落したことを受け、ガソリン代補助額が縮小したことで、ガソリン代等のスポット価格が上昇した。前月比寄与度では+0.20%pt と、全体の上昇幅のほとんどを説明する。また、国

際相場の反映が早く、輸入コストの転化が続いている非鉄金属が前月比+1.4%（前月比寄与度+0.05%pt）となった。

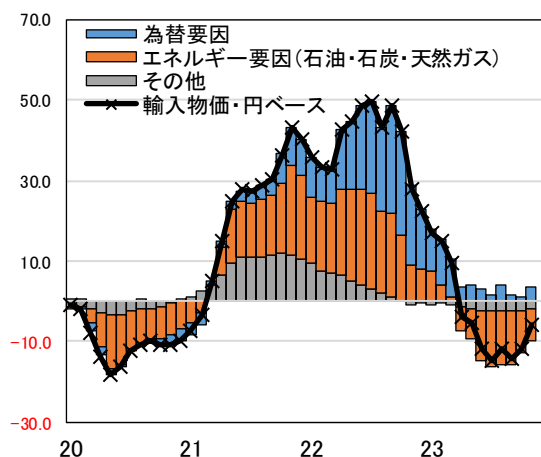
一方で、政府による補助金政策の対象である電気・ガス・水道は、前月比▲0.4%（前月比寄与度▲0.02%pt）と下落が続いた。そのほか、化学製品（前月比寄与度▲0.02%pt）、電気機器（前月比寄与度▲0.01%pt）のマイナス寄与を中心に、多くの類別品目は上昇一服を示す結果となった。

○ 輸入物価は下落ペースを緩める見込み

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前年比▲9.7%（前月比+0.7%）、円ベースで前年比▲6.1%（前月比+1.0%）となった。前月比では、夏場の世界的な原油価格の上昇を反映して石油・石炭・天然ガスが前月比寄与度（契約通貨ベース）+0.77%ptとなり、全体の上昇幅のほとんどを説明する。

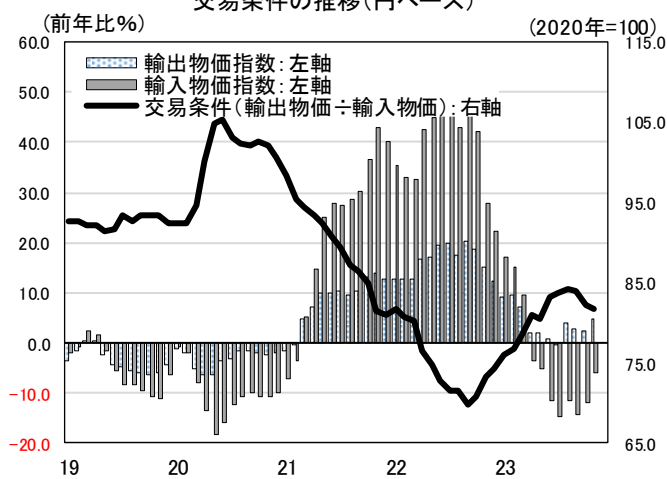
前年比でも、原油価格の再上昇に加えて、22年秋頃までの高い伸びの裏が一巡したことを受け、7月を下落のピークとして契約通貨ベース、円ベースともにマイナス幅はすでに縮小傾向となっている。12月以降も輸入物価（契約通貨ベース）は前年比マイナス幅の縮小が続く見込みだ。

輸入物価(円ベース)前年比 寄与度要因分解(%)



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離
(出所)日本銀行「企業物価指数」

交易条件の推移(円ベース)



(出所)日本銀行「企業物価指数」より第一生命経済研究所作成

○ 来月には前年比マイナスに割り込む可能性も、鈍化ペースは緩やかに。

今月は筆者の予想よりもやや上振れたものの、国内企業物価は先行きも前年比鈍化が続く見込みであり、来月12月は前年比マイナスに割り込む可能性も高いだろう。もっとも、年明け2月以降は政府による電気・ガス代の負担軽減策の押し下げ寄与が剥落することにより、これまで前年比鈍化の中心であった電気・ガス・水道のマイナス寄与が縮小傾向に入ることから、国内企業物価の前年比鈍化はペースダウンする見込みである。年度末にかけて0.0%付近での推移が続くと予想する。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。